

## 中国対外開放政策の発展－北東アジアを例に－

中国社会科学院 APEC・東アジア協力研究センター副主任

沈銘輝

対外開放は中国経済建設の新事物であり、改革開放初期において、全面的で何もかも包括した対外開放は実行できず、かつ、不可能であった。1979年7月10日、中国は深圳・珠海・汕頭・アモイ等4つの市から一部の地域を選定し、経済特区と先行開放試験地点として試験的に行うことを決定した。特区設立の実験が成功を収めた後、試験地域は沿海地域から徐々に沿江・国境地域、内陸の省都の都市に展開していき、さらには中西部地域に到達し、最終的には地域のすべての方向において開放の局面が形成された。それと同時に、外国貿易・外資・外貨の管理等の分野の改革も推進された。

1978年に改革開放戦略が実施されてから、中国は過去30年あまりのうちに年平均9.8%という驚くべき経済成長の速度を保った。しかし、経済史の角度からみれば、「中国の奇跡」の背後にある急速な成長は、一つの段階的な発展現象に過ぎない。特に、多くの研究が明らかにしているように、中国の経済成長はすでに構造的な転換の特徴が出てきており、中国経済の潜在成長率は、現在、下降ルートをたどっており、中国は高速成長の段階から中速成長の段階への転換期に入るだろう。

将来のある段階で、人口ボーナスが消失し、投資の限界収益が逡減する背景のもと、中国の経済成長はますます全要素生産性成長率に依存するようになる。すなわち、制度ボーナスである。中国は改革開放を実施してから、生産要素の再配分が経済成長と全要素生産率の成長に重要な役割を發揮したが、市場化体制の絶えざる整備と、同時に、労働力の農業から製造業への移動が基本的に完成して、これらの部門からサービス業に移動し始めているのに伴い、生産要素の再配分による全要素生産率に対する大きな推進力は現在弱まっているということを理解するのはたやすい。期間中、中国はWTOに加入し、一連の経済運行メカニズム上の変革が起こったが、この趨勢は、なお根本的な転換を発生させてはいない。

WTOのドーハラウンドが停滞的な状況に陥った中で、中国も地域協力を通じて国際市場を拡大し、外資を受け入れ、労働生産率と経済効率を高めてきた。しかし、中国の自由貿易区のカバー率は一貫して低い。その大きな原因の一つは、中国が主な貿易パートナーと自由貿易区を締結しておらず、そのうち北東アジア地域において、中国・日本・韓国の自由貿易区は空白となっていることである。北東アジア協力の面では、それぞれの協力の意思と現実を考慮し、3つの面から北東アジア協力を進めることができる。まず、サブリージョン協力を着実に推進し、特に貿易投資の便利化と地域のインフラの相互開通を行なうことである。その次に、日本とアメリカの二国間の自由貿易区と米中BITの後、中国・日本・韓国のハイレベルな投資協定の交渉を迅速に推進し、中国・日本・韓国の自由貿易区交渉を継続して推進するために動力を提供する。最後に、北東アジア地域の協力メカニズム全体が未だに建設されていないので、北東アジア全体の地域協力のメカニズム化建設を構築することを課題にするべきであろう。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]